

平成28年第1回滝川市議会定例会市政執行方針等に対する代表質問

質問順位	1	質問者	関藤龍也 議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
1. 市政運営の基本的な考え方	1. 行政運営の姿勢について	1. 市長は、今年の展望を表す言葉として「気」という文字に思いを込められました。そして、市長は「気」に対する思いをいろいろな場所で市民に向け発信され厳しい財源の中で、市民の安全、安心を守り市民サービスに答えるため努力されていることに敬意を表するところですが、私は、市の発展のために行政と市民が丸となって新たな挑戦をすることも必要ではないかと思います。 失敗を恐れず、市の発展のために「やる気」・「本気」・「勇気」をもって行政運営に望んでいただきたいが市長の思いをお伺いします。		
	2. 滝川市の人口ビジョンについて	1. 滝川市人口ビジョンでは本市の人口推移が示され、平成32年度には滝川市の総人口は3万2,000人まで減少し、高齢化が一層進むと見通されており、あらゆる分野で自治体を維持していくことが難しくなります。 国・道の人口減少と地域経済縮小に対する基本計画が示されました。本市においても滝川市まち・ひと・しごと創生総合戦略において人口減少を大幅に抑えることを目指した施策が示されました。しかし、国・道の計画と同様に一つ一つの施策に対する具体的な実行案が示されているようには思えません。 施策に対する具体案があるのであればお示しいただきたい。		
		2. 日本の人口がどんどん減少していく中で、各自治体で示されている対応策はどこを見ても同じようなものです。 本市において、以前から私がご提案している外国人を積極的に受け入れるお考えはないか再度お伺いします。		

質問順位	1	質問者	関藤龍也 議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
		3. 視察した自治体においては、地方創生総合戦略に外国人就学特区を盛り込んでおり、既に数年前から受け入れを地元の学校と共同で進めており、現在300人ほどの生徒を受け入れております。 本市においても國學院短期大学部と共同で実施することができないのかお考えをお伺いします。		
2. 元気な産業と活力あるまちづくり	1. 持続可能な農業のための生産基盤・体制の確立について	1. 本市においては、農業を起点とし地域産業の取り組みを推進するとしており、食品製造業の誘致や6次産業の育成を進めるとしておりますが、今までの成果と今後の取り組みの方針をお伺いします。		
		2. 農業振興において、「新規就農者」・「農業後継者」・「農業生産法人」の育成を推進するために、国の助成制度や市単独の助成を行い就農に向けた支援を行っておりますが、今後の見込みについてお伺いします。		
		3. 本市においては、基幹産業を農業と位置づけておりますが、本市の農業就業人口は就労者人口全体から見ると5%を切っており、さらに減少の一途をたどっております。このような現状の中で本市の基幹産業は農業と言えるのかお考えをお伺いします。 そして農業振興のため現農業就労者に対しどのような自助努力を求められているのかお伺いします。		
		4. 本市の将来を考えたとき、新たな産業にも目を向け、雇用が生まれる新規産業の創設、誘致も積極的に視野に入れ検討すべきと考えますが、市長のお考えをお伺いします。		

質 問 順 位	1	質 問 者	関 藤 龍 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
		5. 市長は、地域産業の活性化を図るため力強い産業の育成を強化するとしておりますが、新たな産業を見出していくための情報収集を行っておられるのか。また、行っているのであればどのような手段で行っているのかお伺いします。		
3. 豊かな資源を活かした魅力あふれるまちづくり	1. 地域おこし協力隊について	1. 当市の産業の活性化と後継者の育成を目的とし、地域おこし協力隊制度を活用しておられますが、どのような基準で採用されているのか伺います。		
		2. また、採用された協力隊の任期は3年ですが、任期終了後においても本市の活性化のために継続就労していただける人材を確保しているのか伺います。		

質問順位	1	質問者	関 藤 龍 也 議員	
件名	項目	要 旨		メモ
		3. さらに、今年度は新規就農者確保とリンゴ栽培技術の継承に地域おこし協力隊を活用されるようですが、外から見ると人手不足を補うために協力隊を活用しているように見えますが、中身のあるものになっていくのか伺います。		
4. 誰もが住みよい安全 安心なまちづくり	1. 地域福祉・自立支援の充実について	1. 先進国といわれる国において、日本の認知症対策は遅れているのが現状です。筑波大学の研究報告によると、現在500万人ほどの認知症患者は10年後、750万人まで増加すると想定されていることから、国は認知症対策を国家戦略として進める施策を打ち出しました。 本市における認知症に関するサービスの提示とはどのようなことを行うのか、また、認知症ケアパスとはどのようなもので、普及することでどのような効果をねらっているのか伺います。		
		2. 高齢者世帯への日常生活支援総合事業の多様なサービスの創設については、どのようなサービス内容を検討されているのか伺います。		

質問順位	1	質問者	関藤龍也議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
	2. 安心して暮らせる保健・医療環境の充実について	1. 市民の安全・安心を守る滝川市立病院の経営状況が大変な状況になっていることが報道され、市民は大きな不安を抱いております。収益を大きく左右する入院、外来の患者数の減少原因を特定することは難しいとのことですが、平成27年度の12月現在では、3億9,000万円超の収支不足であり、次年度においては抜本的な経営改善が必要と考えます。 厚生常任委員会での報告では、既に設置された地域包括ケア病棟の本格的な稼働、医師の増員や眼科医師の常勤化など、具体策について検討や実施がされていますが、患者の大幅減少に対する決定的な経営改善策となるのか疑問です。 新年度に向けて、経営管理も含めた新たな組織改革や前例を踏襲しない新しい視点での市立病院運営方針を示すべきと考えますが、お考えをお伺いします。		
		2. 民間病院では毎月のデータを分析し、経営に生かしていると聞いています。上半期中に策定される滝川市立病院改革ではどのような改革を考えられているのか現時点でのお考えをお伺いします。		
		3. 今後さらに人口減少が続くとなれば病院経営はさらに悪化し、自治体で維持できなくなることも想定されます。今やらないことは、必要なものとそうでないものを見極める必要があると思います。必要なものとして市民が安心できる医師・看護師の患者への接遇対応がありますが、このことについての市民評価をどのように受け止められているのかお伺いします。		

質問順位	1	質問者	関 藤 龍 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
5. 未来へはばたく子どもたちを育むまちづくり	1. 滝川市で子育てしたいと思われる環境づくりについて	1. 本市で子育てをしたいと思われる環境づくりにおいて、さまざまな支援策を講じられておりますが、ほとんどがどこの自治体でも実施されている内容です。市長は当初、給食費の無償化を公約に上げておりましたが、財政的に厳しく今のところ断念されております。しかし、現実的に多子家庭では毎月の負担が大きく厳しい生活を強いられております。 そこで、たとえば3子以上の子育てをされている家庭においては、水道料の割引、住民税の減額等の措置は講じられないのかお伺いします。		
6. 効率的な行政によるまちづくりについて	1. 事務等の効率化について	1. 本市の職員は有能な人材が多く、その職務に日々努力されていることに敬意を表します。しかし、これからの財政健全化に向け、事務事業の見直し、効率的な事務事業の遂行を進めていく必要があることから、職員の意識改革が必要ではないでしょうか。公務員の業務に対する意識と民間人の意識には大きな温度差があるのも事実ではないでしょうか。 そこで、職員が効率的な業務遂行を成しているか否か、その勤務評価と人事評価を行うことは必要であると考えますが、国が示している人事評価の制度において実施している自治体の割合は、都道府県で8割、政令都市でほぼ10割、しかし、市区町村では3割強となっており、地方自治体においては、この制度はなじまないのではないかと思います。 本市における人事評価制度はどのように行われていくのかお伺いします。		
		2. 効率的な事務事業を進めるにあたっては、そこで業務を遂行する「人」の意識が重要だと思いますが、お考えをお伺いします。		

質 問 順 位	1	質 問 者	関 藤 龍 也 議員	
件 名	項 目	要 旨		メ モ
7. 教育行政	1. 基本方針について	1. はじめに、幼少期から義務教育課程までの教育行政についてお尋ねします。教育行政基本方針として、知・徳・体のバランスの取れた教育をめざしておりますが、これらの根本をなす「心」の教育を育てなければなりません。本市においては、道徳教育として北海道教育委員会から開西中学校が指定を受け実践研究等を行ってきたと思いますが、今後の研究方針についてお伺いします。		
	2. 学校教育について	1. 道徳教育（心の教育）の主体は家庭教育にあり、学校現場にその責任を求めるには無理があると思っております。目に見えない子どもたちの心の教育の責任は、私たち大人社会にあり、それを見守るのが家庭なのではないでしょうか。学校現場に求めるとすれば、生徒一人ひとりの言動に対し、目配り、気配り、心配りをし、見守ることであり、学校外で起きる社会的問題を学校にその責任を問うには無理があると思いますが、教育行政における責任体制の明確化と道徳教育に対する教育長のお考えをお伺いします。		
		2. 道徳教育の研究は進められているようですが、家庭教育の研究も併せて進め、家庭教育支援事業を行うべきと考えますが、教育長のお考えをお伺いします。		
		3. 本市独自の道徳教育推進事業の具体的な事業内容についてお伺いします。		

質問順位	1	質問者	関藤龍也 議員	
件名	項目	要旨	メ	モ
		4. そこで、学校教育と家庭教育の役割について、保護者の方々に理解をしていただかなければなりません。例えば、保護者全員が学校に出向いていただく機会は、入学式と卒業式です。 この機会に、保護者に対し講演会・勉強会等を実施してはいかがでしょうか。お考えをお伺いします。		
	3. 教育環境の充実について	1. 社会情勢が急激に変化していく中で、教育環境も大きく変化し、社会で生きていく上で必要な学力を身につけさせることが求められます。本市の高等学校教育は道内でも恵まれた環境にある地域といえるでしょう。しかし、今後さらに進む少子化を考えたとき、高等学校の間口減は避けられません。以前にも質問させていただきました、今後の高等学校のあり方について、高等学校の学科の見直しも視野に入れて検討していかねばならないとの答弁をいただきました。日本社会は、今後人口減が進み生産者人口の問題が深刻化していくと想定されます。教育は日本社会の課題でもあることから、社会が必要とする人材育成の基礎教育をする新たな高等学校教育環境を整備していくことに対してのお考えをお伺いします。		
		2. 29年度から教育の振興と推進に具体的な施策として、滝川市教育推進計画を策定するとしておりますが、現段階での構想があればお伺いします。		